

◆市の人事行政の状況をお知らせします

市では毎年、職員に支給している給与・職員数・採用試験実施状況など、人事行政の運営状況について、その概要を市民のみなさんにお知らせしています。詳細は市ホームページもご覧ください。☎ 職員課(☎235・4502)。

1. 職員数および職員の採用等に関する状況

○部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年度 4 月 1 日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年増減数	主な増減理由
		19年度	18年度		
普通会計部門	議会	8	8	0	
	総務	149	150	△1	戸籍等窓口業務の見直し
	税務	47	47	0	
	民生	104	103	1	社会福祉協議会への職員派遣の増
	衛生	87	86	1	ごみ収集業務の充実
	農林水産	13	12	1	農業業務の充実
	商工	10	10	0	
	土木	101	100	1	区画整理業務の充実
	計	519(5)	516(3)	3(2)	(参考)人口1,000人当たり職員数4.18人
	教育部門	107	120	△13	図書館業務・給食調理業務の体制見直し
消防部門	148	146	2	消防業務の充実	
小 計	774(6)	782(3)	△8(3)	(参考)人口1,000人当たり職員数6.23人	
公営企業等	下水道	15	16	△1	下水道業務の見直し
	国民健康保険等	28	26	2	後期高齢者医療業務の充実
	小 計	43(0)	42(0)	1(0)	
合 計	817(6) [850]	824(3) [850]	△7(3)	(参考)人口1,000人当たり職員数6.58人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数。地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除きます(教育長は職員数から除いています)。
 2 () 内は、再任用短時間勤務職員数です。職員数には含みません。
 3 一般行政部門とは、教育部門、消防部門および公営企業等会計部門以外の部門です。公営企業等会計部門とは、下水道等の部門です。
 4 [] 内は、条例定数の合計です。

○18年度採用試験の実施状況

職員の採用は、退職者の状況などに応じて募集する職種を検討し、実施しています。

職 種	受験者数	1次試験合格者数	2次試験合格者数	3次試験合格者数	4次試験合格者数	採 用 辞退数	採用数
一般事務職【上級】	142(373)	27(53)	24(20)	8(3)		0(0)	8(3)
一般事務職【初級】	56(81)	27(13)	13(7)	4(2)		1(1)	3(1)
保健師【中級】	15(—)	5(—)	4(—)	1(—)		1(—)	0(—)
保育士【中級】	23(50)	13(20)	8(11)	1(8)		0(5)	1(3)
消防職【上級】	72(134)	39(59)	19(21)	9(9)	2(3)	0(1)	2(2)
消防職【初級】	115(159)	49(76)	23(24)	13(8)	4(2)	2(0)	2(2)
技術職【上級】	—(23)	—(11)	—(5)	—(1)		—(0)	—(1)
合 計	423(820)	160(232)	91(88)	36(31)	6(5)	4(7)	16(12)

(注)1 採用は、採用試験実施の翌年度となります。
 2 () 内は、17年度の実施状況です。

2. 職員給与の状況

◇職員給与費の状況

職員給与費とは、職員に支給する給与の総額をいいます。給与には、給料(基本給)のほか、毎月決まって支給している手当(地域手当、住居手当など)と実績に応じて支給している手当(時間外勤務手当、特殊勤務手当など)および民間のボーナスにあたる期末・勤勉手当が含まれます。(18年度一般会計決算)

職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
781(3)	3,244,276千円	987,545千円	1,450,045千円	5,681,866千円	7,275千円

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数です(教育長は除いています)。
 3 () 内は、再任用短時間勤務職員数です。職員数には含みません。

◇職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (19年4月1日現在)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額(国ベース)	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(国ベース)	平均年齢
海老名市	360,800円	441,208円	44.2歳	305,500円	360,181円	47.2歳
国	325,724円	383,541円	40.7歳	287,094円	320,514円	48.8歳

(注)平均給与月額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額の算定方法により算出した額で、通勤・時間外勤務・特殊勤務の各手当を含みません。通勤・時間外勤務・特殊勤務の各手当を含めた、市の平均給与月額は、①一般行政職478,867円/②技能労務職365,532円です。

◇職員の初任給の状況 (19年4月1日現在)

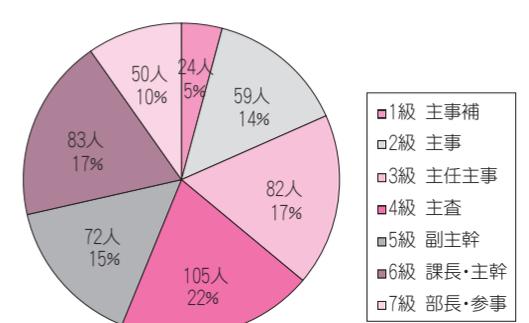
区 分	海老名市	国
一 般 行政職	大学卒	I 種 181,200円 II 種 172,200円
	高校卒	149,800円

◇特別職の報酬等の状況 (19年4月1日現在)

区 分	給 料 月 額 等
給 料	市 長 744,000円(930,000円) 副市長 596,800円(746,000円) 教育長 560,000円(700,000円)
報 酬	議 長 536,000円 副議長 451,000円 議 員 422,000円
期 末 手 当	市長・助役 収入役・教育長 議長・副議長・議員 (18年度支給割合) 4.35月 加算措置 20%
退 職 手 当	【1期の手当額】()内は算定方式・支給時期 市 長 14,731,200円(744,000×在職月数×41.25/100・任期ごと) 副市長 8,952,000円(746,000×在職月数×25/100・任期ごと) 教育長 6,720,000円(700,000×在職月数×20/100・任期ごと)

(注)1 給料の()内の金額は、減額措置を行う前の金額です。
 2 市長の給料については、H16.4.1~H19.12.23の間、給料の20%を減額しています。
 3 副市長、教育長については、H16.4.1~H19.12.23の間、給料の20%を自主返納しています。
 4 退職手当の【1期の手当額】は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

◇一般行政職の級別職員数の状況 (19年4月1日現在)



(注)市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

◇職員手当の状況

職員手当のうち、期末勤勉手当の状況についてお知らせします。その他の手当については、市ホームページなどをご覧ください。(18年度)

海老名市		国	
1人当たり平均支給額 1,857千円			
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0月(1.6月)	1.45月(0.75月)	3.0月(1.6月)	1.45月(0.75月)
[加算措置の状況] 職制上の段階、職務の級等による加算措置・役職加算5~20%		[加算措置の状況] 職制上の段階、職務の級等による加算措置・役職加算5~20%・管理職加算10~25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

子ども将棋 トーナメント

2月17日開催

市では、小・中学生を対象に将棋トーナメントを開催します。いろいろな相手と対局し、将棋を楽しんでください。

審判長は、市出身のプロ棋士・北浜健介氏(七段)が務めます。

▽日時 2月17日(日)13時~17時(受付12時30分)

▽会場 中央公民館3階会議室

▽部門 ①小学生個人 ②小学生団体(3人1組) ③中学生個人 ④中学生団体(3人1組) ※いずれもトーナメント方式

▽対象 市内在住の小・中学生 ※団体部門は、3人のうち1人は市外在住可

▽定員 個人部門 小中合計で80人 団体部門 小中合計で20組

▽表彰 各部門3位まで表彰

参加料 無料

▽その他 対局終了者を対象に、北浜氏による多面指しを予定。

▽申込 往復はがきに部門・住所氏名・学校・学年・電話番号を明記し(団体は全員の住所等と団体名も)、1月20日(日)必着で青少年会館(〒243-0421 さつき町51)へ。

▽同館(☎231・978) 7日(日)休館。

◇退職手当の状況 (19年4月1日現在)

区 分	海老名市		国	
支給率	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55月分	23.5 月分	30.55月分
勤続25年	33.5 月分	41.34月分	33.5 月分	41.34月分
勤続35年	47.5 月分	59.28月分	47.5 月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
退職時特別昇給	なし		なし	
1人当たり平均支給額	1,004千円	26,523千円	—	

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給した平均額です。
 2 退職手当は基本額(退職時給料月額×退職理由・勤続年数別支給率)+調整額です。
 3 調整額は、在職中の職員区分に応じて定められた調整月額を60月分合計したものです。
 ※計算例(海老名市)
 例1 在職中、部長期間60月の場合 41,700円×60月=2,502,000円
 例2 在職中、課長期間60月の場合 33,350円×60月=2,001,000円